

「主な取組」検証票

施策展開	1-(7)-ア	まちづくりにおけるユニバーサルデザインの推進	施策	① 公共空間等におけるユニバーサルデザインの導入
			施策の小項目名	—
主な取組	都市公園安全・安心対策緊急支援事業			
対応する主な課題	②沖縄県福祉のまちづくり条例施行(平成9年)により、新しい施設のバリアフリー化は進んでいるが、施行以前に整備した施設のバリアフリー化が今後の課題である。 また、建築物、道路、公園、公共交通機関の施設等のバリアフリー化を進め、施設間の移動が容易にできるよう整備することが必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
高齢者、障害者等が円滑に利用できる園路、広場、駐車場等のバリアフリー化に対応した都市公園の整備を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
		34.8% バリアフリー化率				39.4%
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	土木建築部都市公園課 【098-866-2035】					
		都市公園(園路、広場及び駐車場)のバリアフリー化				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名 公園費(社会資本交付金、公共投資交付金)							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度: 県都市公園事業において、バリアフリー化に対応した園路、駐車場等の整備を行った。	
内閣府計上	補助	1,661,919	2,522,266	1,975,156	1,750,947	2,421,359	2,752,029	内閣府計上	OR2年度: 県都市公園事業において、バリアフリー化に対応した園路、駐車場等の整備を行う。	
予算事業名 沖縄振興公共投資交付金(市町村事業)							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度: 県は、市町村都市公園事業に対して、バリアフリー化に対応した園路等の整備を行うための補助を行った(13市町)。	
一括交付金(ハード)	補助	2,020,032	1,165,366	1,133,685	1,014,288	1,240,492	1,032,056	一括交付金(ハード)	OR2年度: 県は、市町村都市公園整備事業に対して、バリアフリー化に対応した園路等の整備を行うための補助を行う(13市町)。	

活動指標名	都市公園のバリアフリー化率				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		28.6%	28.6%	30.1%	30.3%	30.4	37.1%	81.9%	3,661,851 概ね順調	都市公園事業において、バリアフリー化に対応した園路、駐車場等の整備を行った。 また、県は、市町村都市公園事業に対して、バリアフリー化に対応した園路等の整備を行うための補助を行った(13市町)。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 都市公園のバリアフリー化率について、R元年度実績30.4%の見込となっており、前年度30.3%に対し0.1ポイント改善されたが、計画値を達成できず概ね順調となった。 バリアフリー化への対応の他、老朽化が著しい公園施設などに対する整備も多数あり、これらを緊急的に整備している状況である。
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案					反映状況					
・都市公園のバリアフリー化については、引き続きバリアフリー化施設の優先度を勘案して、効率的かつ効果的に整備を推進する。 ・施工方法や施工時期について、早期に地元自治会等との合意形成を図り、協力しながら事業を推進する。					・バリアフリー化への対応については、地元自治会等の関係者と協力しながら、バリアフリー化対応施設の優先度を勘案し、整備を推進した。					

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・都市公園安全・安心対策緊急支援事業においては、バリアフリー化に対応する公園施設の整備の他、老朽化した公園施設の改築、更新も行っており、効率的、効果的な執行計画の策定が課題となっている。
- ・既に供用している公園内での整備となることから、施工方法や施工時期について、地元自治会や利用者等との調整に長時間を要している。

○外部環境の変化

—

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・バリアフリー化施設の優先度を勘案し、効率的かつ効果的に整備を行う必要がある。
- ・施工方法や施工時期について、早期に地元自治会等と調整を行い、合意形成を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・都市公園のバリアフリー化については、引き続きバリアフリー化施設の優先度を勘案して、効率的かつ効果的に整備を推進する。
- ・施工方法や施工時期について、早期に地元自治会等との合意形成を図り、協力を得ながら事業を推進する。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(7)-ア	まちづくりにおけるユニバーサルデザインの推進	施策	① 公共空間等におけるユニバーサルデザインの導入
			施策の小項目名	—
主な取組	住宅リフォーム促進事業			
対応する主な課題	②沖縄県福祉のまちづくり条例施行(平成9年)により、新しい施設のバリアフリー化は進んでいるが、施行以前に整備した施設のバリアフリー化が今後の課題である。 また、建築物、道路、公園、公共交通機関の施設等のバリアフリー化を進め、施設間の移動が容易にできるよう整備することが必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
県及び市町村は既存住宅の質の向上を目的に、市町村はリフォーム実施者に対して助成を、県は助成事業を実施する市町村を支援する。		H29	H30	R元	R2	R3
		支援戸数			2,400件(累計)	
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	土木建築部住宅課 【098-866-2418】					
		バリアフリー改修工事等を含む住宅リフォーム工事への助成				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度: 助成事業を実施する市町村に対する補助金事業を実施し、支援を受ける市町村が11市町村、支援を受けるリフォーム件数が388件であった。 OR2年度: 助成事業を実施する市町村に対する補助金事業を実施する。	
沖縄県住宅リフォーム市町村助成支援事業							15,000	県単等		
県単等	補助	10,414	12,842	12,512	13,509	13,186				
予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度: リフォーム工事等を行う市民等に対する助成事業を12市町村が実施し、助成件数は388件であった。 (※県の支援を受けた248件を含む) OR2年度: リフォーム工事等を行う市民等に対する助成事業を実施する。	
市町村事業							25,876	内閣府計上		
内閣府計上	補助	20,829	25,687	25,028	22,173	21,616				

活動指標名	支援戸数(バリアフリー改修工事等を含む住宅リフォーム工事への助成)				R元年度			R元年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
実績値	367件	630件	550件	442件	388件	600件	64.7%	34,802	やや遅れ	助成事業を実施する11市町村(沖縄市等)に対して補助金事業を実施した。また、市町村事業により支援を受けたリフォーム件数は388件(県の支援を受けた248件を含む)であった。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 R元は11市町村に対して補助金事業を実施した。実績値は、計画値600件に対して388件となっており、やや遅れとなっているが、観光需要の増加によるホテル建設ラッシュ等の影響で職人不足や資材が高騰している状態となっていることが要因と思われる。バリアフリー改修工事が増え、高齢者等の居住する住宅のバリアフリー化が促進された。
活動指標名	—				R元年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				R元年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
・住宅リフォーム助成事業実施市町村数を増加させるため、市町村との勉強会等を開催し、リフォーム工事の事例発表等を通じて当該事業の活用を促す。						・市町村との勉強会を実施し、リフォーム工事の事例についてや今後のリフォーム事業の在り方について、市町村と議論を行った。その中で実施していない市町村には住宅リフォーム助成事業の実施を呼びかけた。				

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・沖縄県としては、全市町村への実施意向をもっているが、市町村側での財政要因等があり、助成実施市町村数は11市町村となっている。
(平成30年度から令和元年度にかけて住宅リフォーム助成実施市町村数が1市増加し、2市減少)

○外部環境の変化

—

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・住宅リフォーム助成事業実施市町村数を増加させるため、市町村との勉強会等を開催し、リフォーム工事の事例発表等を通じて当該事業の活用を促す必要がある。また、今後のリフォーム事業の在り方について検討をする必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・住宅リフォーム助成事業実施市町村数を増加させるため、市町村との勉強会等を開催し、リフォーム工事の事例発表等を通じて当該事業の活用を促す。今後のリフォーム事業の検討を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(7)-ア	まちづくりにおけるユニバーサルデザインの推進	施策	① 公共空間等におけるユニバーサルデザインの導入
			施策の小項目名	—
主な取組	浮き棧橋整備事業			
対応する主な課題	①高齢者や障害者のためのバリアフリー化にとどまらず、子ども、観光客、外国人なども含め、すべての人が利用しやすいユニバーサルデザインの考え方を導入した環境づくりが求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
渡嘉敷港・長山港・多良間港等において、小型船舶への乗り降りや貨物の積み卸しの安全性、利便性を確保するため浮き棧橋の整備を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
					2基	3基
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課 【098-866-2395】					
		浮き棧橋の整備				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		R元年度					R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度	OR2年度
一括交付金(ハード)	直接実施	13,457	6,156	157,820	46,347	0	5,000	一括交付金(ハード)	OR元年度：水納港の既施設について、財産処分手続きが必要であることから資料作成を行った。	OR2年度：水納港において、財産処分について関係機関との調整を行い、浮き棧橋の実施設計を行う。
予算事業名										
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	令和元年度活動内容	令和2年度活動計画
									OR元年度：	
									OR2年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	R元年度				R元年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度				実績値(A)
浮き棧橋の整備	—	—	1基	—				水納港の既施設について、財産処分手続きが必要であることから資料作成を行った。
活動指標名	R元年度				0	概ね順調		進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度				
								水納港の財産処分手続きに必要な資料作成を行ったことから概ね順調とした。
活動指標名	R元年度							
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度				
(2) これまでの改善案の反映状況					反映状況			
令和元年度の取組改善案					反映状況			
・平成32年度以降の浮き棧橋の整備について、地元との調整を踏まえ検討を行い、平成31年度中には整備箇所が確定できるように取り組む。					・令和2年度以降の浮き棧橋の整備について、検討や地元調整等を行った。			

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

○外部環境の変化

・水納港の浮棧橋整備において、もずく養殖やマリンスポーツなどの利用が多い時期を避けて工事を行うよう、地元から要望がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・水納港の浮棧橋整備において、もずく養殖期間や観光シーズンに配慮した施工時期を検討する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・水納港浮棧橋の施工期間について、漁業関係者やマリンスレジャー業者と協議を行い円滑な事業の推進に取り組む。